

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	33,020,414	23,721,402	16,879,109	12,376,527	59,549,312
経常利益 (千円)	424,976	547,974	244,221	245,997	1,390,811
四半期(当期)純利益 (千円)	118,476	196,294	103,329	34,637	625,308
純資産額 (千円)			11,014,260	11,526,712	11,312,103
総資産額 (千円)			36,422,512	34,135,412	34,925,749
1株当たり純資産額 (円)			1,795.88	1,875.40	1,845.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.52	32.34	17.02	5.71	103.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			29.93	33.35	32.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,593	779,879			3,099,832
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,485	128,574			545,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,040	1,003,390			1,562,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,979,516	3,950,458	4,302,544
従業員数 (名)			611	595	607

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	595〔1,090〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	485〔1,079〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
石油関連商品販売事業	7,471,492	34.6
ガス関連商品販売事業	1,901,025	25.3
外食事業	1,239,433	1.3
書籍・CD販売等事業	1,126,515	3.9
建設関連事業	299,748	27.7
自動車関連商品販売事業	238,963	3.5
その他の事業	99,348	2.0
合計	12,376,527	26.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、景気に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の落ち込み等から、設備投資は冷え込み、雇用情勢も悪化が続くなど、先行き不透明な厳しい状況で推移致しました。また、当社グループが営業基盤を置く南九州においても、持ち直しの動きがみられるものの依然として厳しい経済情勢が続いております。

このような状況の中で当社グループは、主に新エネルギー事業やミネラルウォーター事業を重点的に強化するなど事業構造の転換を押し進めるとともに、お客様のニーズや時代の変化に対応するために、引き続き競争力のある地域一番店づくりに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は123億76百万円（前年同四半期比26.7%減）、経常利益は2億45百万円（前年同四半期比0.7%増）、四半期純利益は34百万円（前年同四半期比66.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 石油関連商品販売事業

当第2四半期連結会計期間における石油業界は、原油価格が前年に比べ比較的安定していることに加え、高速道路料金の割引などが追い風となり、ガソリン等の国内需要は持ち直しつつあるものの、シェア獲得に向けた企業間の過当競争は益々激化しております。

このような状況の中で当社グループは、収益性の改善を図るべく、徹底した経費削減を行なう一方で、自社プリペイドカード会員の拡大による燃料油の増販に努めるとともに、8月には錦中央SS（熊本県球磨郡）を閉鎖し、販売網の効率化を図りました。また、引き続き利益率の高い油外商品の拡販や市況に応じた適正販売価格を粘り強く押し進めるなど収益の確保に努めましたが、販売価格の低下等により売上高は大幅に減少するとともに、競争激化の影響等により利益面においても厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は74億71百万円（前年同四半期比34.6%減）、営業利益は1億6百万円（前年同四半期比47.5%減）を計上致しました。

2 ガス関連商品販売事業

当第2四半期連結会計期間におけるLPガス業界は、LPガス輸入価格が安定的に推移しているものの、電力や都市ガスなど他エネルギーとの競争は、依然として厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、7月に太陽光発電をはじめ、省エネ・創エネ機器の展示、販売を目的とした「M i s u m i ショールーム エコ住まいの館」を鹿児島市にオープンし、新エネルギー事業の強化を図りました。

また、安定的に収益を確保するために、価格設定方法の見直し等による適正な価格転嫁を図るなど、収益の確保に努めましたが、販売価格の低下等により売上高は大幅に減少しております。

以上の結果、売上高は19億1百万円（前年同四半期比25.3%減）、営業利益は1億47百万円（前年同四半期比1,756.2%増）を計上致しました。

3 外食事業

当第2四半期連結会計期間における外食業界は、消費者の節約意識の高まりから低価格志向が強まる中で、一部で売上高が好調に推移している業態があるものの、顧客獲得に向けた企業間の競争は依然として激化しております。

このような状況の中で当社グループは、お客様満足度の向上に注力するとともに、コスト管理の強化や効果的な販促活動等による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めました。一方で、お客様の様々なニーズに応えるために、7月に鹿児島市内で2店舗目となる「ピザハット伊敷店」をオープン致しました。

以上の結果、売上高は12億39百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は1億46百万円（前年同四半期比3.0%増）を計上致しました。

4 書籍・CD販売等事業

当第2四半期連結会計期間における書籍及びCD業界は、少子化等による購買層の人口減少や購買手段の多様化などから店頭販売市場の縮小傾向が進む中で、業種・業態を超えた厳しい競争が依然として続いております。

このような状況の中で当社グループは、大型複合書店の「ブックスミスミオブシア」を中心に品揃えを強化するとともに、全店舗においてポイントカード会員の拡大を図ることで、顧客の囲い込みと来店頻度のアップに繋げ、収益性の向上に努めました。また、大型商業施設の「オブシアミスミ」については、常に魅力的な施設づくりに取り組むとともに、多彩なイベントやフェアを継続的に実施し、集客力の強化に努めた結果、来場者数は順調に増加しております。

以上の結果、売上高は11億26百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期比142.4%増）を計上致しました。

5 建設関連事業

当第2四半期連結会計期間における建設業界は、景気低迷の影響等から住宅市場は依然として冷え込んでおり、新設住宅着工戸数は大幅に減少しております。

このような状況の中で当社グループは、住宅商品の性能や技術力の更なる向上に努めるとともに、太陽光発電システムを設置したエコ住宅の提案を図るなど、販売の強化に取り組みましたが、消費者の住宅購買意欲の減退や競争激化の影響等により受注件数が減少し、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は2億99百万円（前年同四半期比27.7%増）、営業損失は36百万円となりました。

6 自動車関連商品販売事業

当第2四半期連結会計期間における自動車業界は、エコカー減税や補助金制度など政府の支援策効果が徐々に浸透し、新車需要に底入れの兆しが見え始めているものの、減税等対象外の輸入車市場においては、依然として厳しい販売環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、エコカー減税等の対象車種が多いスズキ車の販売に注力し、収益の確保に努めるとともに、車検・整備部門の入庫率の安定化や中古車等の在庫圧縮を図るなど、収益性の向上に取り組みました。

以上の結果、売上高は2億38百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は0百万円を計上致しました。

7 その他の事業

当第2四半期連結会計期間におけるミネラルウォーター業界は、景気悪化や天候不順の影響等から市場に減速感が強まる中で、シェア獲得に向けた大手飲料メーカー各社や他ブランドとの競争は一層激化しております。

このような状況の中で当社グループは、新たに導入した多機能型のウォーターサーバーをはじめ、様々な提案活動を継続的に行なうなど、新規顧客の開拓に取り組むとともに、安定的な収益を確保するために引き続きネット販売の拡充や宅配部門の強化に努めました。

以上の結果、売上高は99百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業損失は3百万円となりました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加5億97百万円及び減価償却費2億17百万円等資金の増加があったものの、借入金の返済7億95百万円及び売上債権の増加1億79百万円等により当第1四半期連結会計期間末に比べ1億43百万円減少し、39億50百万円（前年同四半期末比32.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、7億89百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。これは主に、売上債権の増加1億79百万円等資金の減少があったものの、仕入債務の増加5億97百万円及び減価償却費2億17百万円等資金の増加によるものであります。

また、前年同四半期と比べ1億1百万円増加しておりますが、これは主に、仕入債務が増加していること等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、1億65百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。これは主に、貸付金による支出94百万円及び固定資産の取得70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、7億66百万円（前年同四半期比82.2%増）となりました。これは主に、借入金の返済7億95百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良郡蒲生町久末2489 - 1	1,471	24.12
新日本石油(株)	東京都港区西新橋1 - 3 - 12	647	10.61
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7 - 18 - 24	332	5.44
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	304	4.99
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	301	4.95
三角 桂次郎	鹿児島市永吉	287	4.71
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	243	3.99
東洋ゴム工業(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1 - 17 - 18	183	3.00
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7 - 20	158	2.59
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	154	2.53
計		4,082	66.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,478	1,375	1,401	1,428	1,428	1,470
最低(円)	1,178	1,323	1,333	1,350	1,362	1,400

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ガス卸事業部長	内村 俊一	平成21年 8 月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役石油卸事業部長兼 ガス卸事業部長	取締役石油卸事業部長	上野 康志	平成21年 8 月31日
取締役 S S 事業部長	取締役外食事業部長	上村 俊一郎	平成21年 9 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,000	4,851,447
受取手形及び売掛金	3,696,623	3,802,414
有価証券	3,715	3,714
商品及び製品	2,113,597	2,096,705
その他	663,803	665,171
貸倒引当金	83,136	76,557
流動資産合計	10,995,604	11,342,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,977,589	1 5,142,387
土地	11,486,179	11,550,877
その他(純額)	1 1,141,219	1 1,237,873
有形固定資産合計	17,604,987	17,931,139
無形固定資産	189,324	212,647
投資その他の資産		
その他	5,647,017	5,725,216
貸倒引当金	301,521	286,149
投資その他の資産合計	5,345,496	5,439,067
固定資産合計	23,139,808	23,582,854
資産合計	34,135,412	34,925,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,922	1,203,686
短期借入金	8,404,500	8,525,000
1年内返済予定の長期借入金	2,607,964	2,693,588
未払法人税等	258,666	551,944
賞与引当金	271,123	287,291
ポイント引当金	22,757	19,036
その他	1,552,767	1,659,983
流動負債合計	14,581,701	14,940,530
固定負債		
長期借入金	6,793,326	7,531,598
役員退職慰労引当金	471,600	405,600
その他	762,073	735,917
固定負債合計	8,026,999	8,673,115
負債合計	22,608,700	23,613,646

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	8,056,049	7,950,802
自己株式	43,403	43,388
株主資本合計	11,349,887	11,244,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,465	43,831
評価・換算差額等合計	33,465	43,831
少数株主持分	143,359	111,279
純資産合計	11,526,712	11,312,103
負債純資産合計	34,135,412	34,925,749

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	33,020,414	23,721,402
売上原価	27,472,774	18,207,263
売上総利益	5,547,640	5,514,138
販売費及び一般管理費	1 5,144,216	1 5,015,185
営業利益	403,424	498,952
営業外収益		
受取利息	23,986	31,385
受取配当金	13,819	14,234
受取賃貸料	78,355	74,814
その他	151,105	103,477
営業外収益合計	267,267	223,911
営業外費用		
支払利息	152,760	125,598
貸倒引当金繰入額	48,217	-
その他	44,737	49,291
営業外費用合計	245,714	174,889
経常利益	424,976	547,974
特別利益		
固定資産売却益	502	1,030
受取保険金	1,703	-
投資有価証券売却益	839	-
特別利益合計	3,045	1,030
特別損失		
固定資産売却損	251	231
固定資産除却損	20,850	11,770
減損損失	-	93,575
災害による損失	99	-
投資有価証券売却損	1,715	-
たな卸資産評価損	41,319	-
特別損失合計	64,236	105,577
税金等調整前四半期純利益	363,785	443,427
法人税、住民税及び事業税	171,178	244,978
法人税等調整額	72,731	5,050
法人税等合計	243,910	250,028
少数株主利益又は少数株主損失()	1,399	2,895
四半期純利益	118,476	196,294

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,879,109	12,376,527
売上原価	14,029,098	9,641,737
売上総利益	2,850,010	2,734,790
販売費及び一般管理費	1 2,627,896	1 2,505,748
営業利益	222,113	229,041
営業外収益		
受取利息	12,961	8,261
受取配当金	2,372	2,425
受取賃貸料	39,133	39,301
その他	67,707	56,065
営業外収益合計	122,175	106,053
営業外費用		
支払利息	76,844	62,010
その他	23,223	27,086
営業外費用合計	100,067	89,097
経常利益	244,221	245,997
特別利益		
固定資産売却益	246	21
受取保険金	1,703	-
投資有価証券売却益	839	-
特別利益合計	2,789	21
特別損失		
固定資産売却損	225	231
固定資産除却損	7,894	5,341
減損損失	-	93,575
災害による損失	99	-
特別損失合計	8,219	99,148
税金等調整前四半期純利益	238,791	146,870
法人税、住民税及び事業税	34,505	77,599
法人税等調整額	102,756	38,184
法人税等合計	137,261	115,783
少数株主損失()	1,799	3,550
四半期純利益	103,329	34,637

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,785	443,427
減価償却費	568,335	430,488
減損損失	-	93,575
固定資産除却損	20,850	11,770
のれん償却額	15,001	14,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	69,230	21,950
賞与引当金の増減額(は減少)	11,565	16,168
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,956	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	93,100	66,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,815	3,720
受取利息及び受取配当金	37,806	45,619
支払利息	152,760	125,598
為替差損益(は益)	126	3,267
固定資産売却損益(は益)	250	798
投資有価証券売却損益(は益)	875	-
受取保険金	1,703	-
たな卸資産評価損	41,319	-
売上債権の増減額(は増加)	340,735	119,066
たな卸資産の増減額(は増加)	57,599	36,806
仕入債務の増減額(は減少)	940,676	256,969
その他	89,296	95,200
小計	646,676	1,395,843
利息及び配当金の受取額	37,643	42,693
利息の支払額	151,401	122,961
保険金の受取額	1,703	-
法人税等の支払額	25,028	535,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,593	779,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,711	15,744
定期預金の払戻による収入	12,076	14,104
有価証券の取得による支出	2,750	2,755
有価証券の償還による収入	2,750	2,750
固定資産の取得による支出	324,113	186,145
固定資産の売却による収入	1,228	2,295
投資有価証券の取得による支出	20,689	12,236
投資有価証券の売却による収入	1,544	500
子会社株式の取得による支出	1,020	270
差入保証金の差入による支出	4,609	17,703
差入保証金の回収による収入	82,085	52,782
貸付けによる支出	21,149	97,736
貸付金の回収による収入	29,036	121,040
その他	9,837	10,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,485	128,574

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	805,000
短期借入金の返済による支出	322,500	925,500
リース債務の返済による支出	-	3,570
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,473,522	1,423,896
少数株主からの払込みによる収入	-	36,234
自己株式の取得による支出	950	14
配当金の支払額	91,017	90,593
少数株主への配当金の支払額	1,050	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,040	1,003,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,931	352,085
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,448	4,302,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,979,516	3,950,458

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,471,025千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,203,352千円
2 保証債務 (1) 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 34,200千円 (2) 当社グループが販売する住宅等にかかる住宅つなぎローン13,600千円を金融機関に保証しております。	2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 34,200千円
3 受取手形割引高 9,982千円	3 受取手形割引高 15,209千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,094,018千円 賞与引当金繰入額 261,782 役員退職慰労引当金繰入額 93,100 退職給付費用 39,570 貸倒引当金繰入額 21,013 ポイント引当金繰入額 7,815	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,085,393千円 賞与引当金繰入額 270,311 退職給付費用 122,489 役員退職慰労引当金繰入額 66,000 貸倒引当金繰入額 37,377 ポイント引当金繰入額 3,720

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 519,272千円 賞与引当金繰入額 128,640 役員退職慰労引当金繰入額 71,100 貸倒引当金繰入額 27,435 退職給付費用 18,281 ポイント引当金繰入額 3,771	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 511,950千円 賞与引当金繰入額 137,120 退職給付費用 61,455 役員退職慰労引当金繰入額 33,000 ポイント引当金繰入額 1,893 貸倒引当金繰入額 526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
3,371,784千円 392,267	4,601,000千円 650,542
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,979,516	3,950,458

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,425,829	2,545,497	1,256,304	1,084,312	234,759	230,986	101,418	16,879,109		
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,245	14,570		30	35,362	23,022	9,814	104,046	(104,046)	
計	11,447,074	2,560,068	1,256,304	1,084,343	270,121	254,009	111,233	16,983,155	(104,046)	16,879,109
営業利益又は 営業損失()	203,462	7,962	142,370	19,731	17,401	948	6,097	396,077	(173,963)	222,113

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,471,492	1,901,025	1,239,433	1,126,515	299,748	238,963	99,348	12,376,527		
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,549	15,500		1,346	40,511	16,260	8,915	97,084	(97,084)	
計	7,486,042	1,916,526	1,239,433	1,127,862	340,260	255,223	108,263	12,473,611	(97,084)	12,376,527
営業利益又は 営業損失()	106,774	147,790	146,687	47,835	36,661	31	3,322	409,137	(180,095)	229,041

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,219,812	5,183,676	2,312,963	2,148,809	498,559	471,715	184,877	33,020,414		
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,402	31,403		76	258,064	47,225	17,929	393,101	(393,101)	
計	22,258,215	5,215,080	2,312,963	2,148,885	756,624	518,940	202,806	33,413,516	(393,101)	33,020,414
営業利益又は 営業損失()	318,383	207,016	225,847	33,030	17,194	8,012	9,140	802,600	(399,176)	403,424

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,045,862	3,954,411	2,363,457	2,213,725	479,509	474,871	189,564	23,721,402		
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,942	30,519		1,535	77,196	31,367	15,733	184,294	(184,294)	
計	14,073,805	3,984,930	2,363,457	2,215,260	556,705	506,239	205,298	23,905,696	(184,294)	23,721,402
営業利益又は 営業損失()	205,841	381,613	268,870	94,731	60,295	4,049	6,364	888,447	(389,494)	498,952

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

石油関連商品販売事業.....ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油
ガス関連商品販売事業.....L P ガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器
外食事業.....ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコーネ
書籍・C D 販売等事業.....書籍、C D、テレビゲーム、パソコン、携帯電話
建設関連事業.....住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器
自動車関連商品販売事業.....新車、中古車、整備、車検、タイヤ
その他の事業.....ミネラルウォーター

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)並びに前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)並びに前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,875円40銭	1,845円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,526,712	11,312,103
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,383,352	11,200,823
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	143,359	111,279
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	30,669	30,659
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,069,834	6,069,844

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 19円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 32円34銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	118,476	196,294
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	118,476	196,294
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,070,309	6,069,834

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 17円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5円71銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	103,329	34,637
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	103,329	34,637
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,070,065	6,069,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,047千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。